

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,176,358	4,206,446	8,516,128
経常利益 (千円)	144,764	175,076	353,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	137,839	219,644	341,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,747	170,045	322,380
純資産額 (千円)	9,302,018	9,553,642	9,523,423
総資産額 (千円)	13,663,358	13,804,931	13,897,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.99	1.58	2.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	69.0	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,185	420,421	582,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,226	543,741	117,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,471	175,005	298,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,194,954	2,298,978	1,535,929

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.49	0.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題等による株価や為替の不安定な動きにより、企業の業績への影響懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においても、メーカーの国内生産台数は、停滞が続いたことで、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては「創業100周年に向け、社会に価値を提供し続ける企業へ成長」をスローガンに、生産管理・生産統制の機能向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たに金属用ネジ「シンカSD」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

金属用ネジ「シンカSD」・・・タッピンねじ「シンカ®」のシリーズとして、下穴の無い薄鋼板に直接ねじ込みができるセルフドリリングねじ

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高4,206百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益179百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益175百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する事業用資産が環境変化に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、回収可能額まで減額し減損損失85百万円を特別損失として計上を行い、繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税金費用の計上に伴う法人税、住民税及び事業税を163百万円計上したことにより、219百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内生産台数が停滞しておりますが、前年同四半期に比べ、連結子会社の増加及び新製品投入等による増収により、売上高は3,427百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は207百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

#### (電線・ケーブル事業)

既存取引先の在庫調整等による受注の低迷により、厳しい状況が続いておりますが原価率の改善効果もあり、売上高は660百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は110百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益は60百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

また、保有不動産を1物件売却し固定資産売却損26百万円を計上しております。

(その他)

その他事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は7百万円(前年同四半期比30.1%増)、営業利益は0.6百万円(前年同四半期は営業損失0.9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて142百万円(2.4%)増加し、6,185百万円となりました。これは、現金及び預金が341百万円増加し、受取手形及び売掛金が81百万円、商品及び製品が52百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円(3.0%)減少し、7,618百万円となりました。これは、繰延税金資産が199百万円増加し、建物及び構築物が160百万円、土地が252百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて175百万円(6.9%)減少し、2,377百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が39百万円、短期借入金が122百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて52百万円(2.9%)増加し、1,874百万円となりました。これは、長期借入金74百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円(0.3%)増加し、9,553百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が219百万円、配当の実施が139百万円、為替換算調整勘定が49百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,298百万円（前連結会計年度末1,535百万円）となり、763百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は420百万円（前2四半期連結累計期間末は171百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58百万円、減価償却費179百万円、減損損失85百万円、売上債権の減少68百万円、たな卸資産の減少52百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少29百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は543百万円（前2四半期連結累計期間末は127百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入420百万円、有形固定資産売却による収入260百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出136百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は175百万円（前2四半期連結累計期間末は234百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は長期借入金による収入220百万円等であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減額114百万円、配当金の支払額139百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	4,880	3.40
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	3,400	2.37
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	3,247	2.26
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,518	1.06
小西 静馬	京都府京都市伏見区	1,291	0.90
山本 雅史	愛知県名古屋市千種区	1,200	0.84
計	-	74,688	52.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,600	1,391,446	同上
単元未満株式	普通株式 5,665		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,446	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。



【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966,994	2,308,942
受取手形及び売掛金	2,501,903	2,420,034
有価証券	15,463	15,463
商品及び製品	615,343	563,288
仕掛品	295,970	296,050
原材料及び貯蔵品	370,018	353,558
その他	277,633	228,701
貸倒引当金	103	103
流動資産合計	6,043,223	6,185,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,074	1,315,500
土地	4,631,014	4,378,253
その他（純額）	1,062,175	1,051,604
有形固定資産合計	7,169,263	6,745,359
無形固定資産		
のれん	91,018	85,150
その他	45,335	38,681
無形固定資産合計	136,354	123,831
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,155,096	1,041,873
その他	576,727	776,934
貸倒引当金	1,183,375	1,069,004
投資その他の資産合計	548,448	749,803
固定資産合計	7,854,066	7,618,994
資産合計	13,897,290	13,804,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,336	853,728
短期借入金	1,063,872	941,383
未払法人税等	13,882	11,250
賞与引当金	76,963	88,975
その他	504,714	481,918
流動負債合計	2,552,768	2,377,255
固定負債		
長期借入金	306,672	381,315
退職給付に係る負債	369,217	361,914
役員退職慰労引当金	20,800	22,290
その他	1,124,408	1,108,514
固定負債合計	1,821,098	1,874,033
負債合計	4,373,867	4,251,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,687,958	1,768,453
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,060,387	8,140,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	5,366
土地再評価差額金	1,434,559	1,434,559
為替換算調整勘定	9,602	59,341
その他の包括利益累計額合計	1,428,091	1,380,584
非支配株主持分	34,944	32,176
純資産合計	9,523,423	9,553,642
負債純資産合計	13,897,290	13,804,931

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,176,358	4,206,446
売上原価	3,384,955	3,338,965
売上総利益	791,402	867,480
販売費及び一般管理費	644,148	687,884
営業利益	147,254	179,596
営業外収益		
受取利息	2,730	2,115
受取配当金	352	279
助成金収入	10,511	10,301
その他	12,907	12,436
営業外収益合計	26,502	25,133
営業外費用		
支払利息	7,693	5,639
為替差損	18,279	20,649
その他	3,020	3,364
営業外費用合計	28,992	29,653
経常利益	144,764	175,076
特別利益		
固定資産売却益	313	-
環境対策引当金戻入額	3,759	-
特別利益合計	4,072	-
特別損失		
固定資産売却損	1,494	26,911
固定資産除却損	1,588	4,210
減損損失	-	85,638
特別損失合計	3,083	116,760
税金等調整前四半期純利益	145,754	58,316
法人税、住民税及び事業税	7,914	163,781
法人税等合計	7,914	163,781
四半期純利益	137,839	222,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,839	219,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	137,839	222,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,810	2,232
為替換算調整勘定	1,281	54,285
その他の包括利益合計	10,091	52,053
四半期包括利益	127,747	170,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,747	172,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,092

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	145,754	58,316
減価償却費	177,579	179,357
のれん償却額	5,105	5,447
減損損失	-	85,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,347	1,148
賞与引当金の増減額(は減少)	23,368	12,409
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,346	482
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,164	7,303
環境対策引当金の増減額(は減少)	26,117	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	1,490
受取利息及び受取配当金	3,083	2,394
支払利息	7,693	5,639
固定資産売却損益(は益)	1,180	26,911
固定資産除却損	1,588	4,210
売上債権の増減額(は増加)	10,425	68,383
たな卸資産の増減額(は増加)	44,192	52,526
仕入債務の増減額(は減少)	22,775	29,869
未払金の増減額(は減少)	41,342	10,517
未払消費税等の増減額(は減少)	45,585	12,014
その他	36,214	22,382
小計	170,889	439,210
利息及び配当金の受取額	3,300	3,636
利息の支払額	7,683	5,555
法人税等の支払額	9,136	16,574
法人税等の還付額	13,815	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,185</b>	<b>420,715</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	452,719	5
定期預金の払戻による収入	452,714	420,000
有形固定資産の取得による支出	137,091	136,028
有形固定資産の売却による収入	953	260,687
無形固定資産の取得による支出	-	2,048
投資有価証券の取得による支出	102	104
投資有価証券の売却による収入	2,481	1,148
貸付金の回収による収入	140,091	93
子会社株式の取得による支出	149,014	-
その他	15,459	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,226</b>	<b>543,741</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	114,446
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	87,796	141,361
配当金の支払額	138,740	139,318
非支配株主への配当金の支払額	-	675
その他	37,935	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,471	175,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	26,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,212	763,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,700	1,535,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,826	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	27,359	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,954	2,298,978



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。 なお、第1四半期連結会計期間の期首時点において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の計上) 223,029千円を実施しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	1,060,000千円	940,000千円
差引額	1,050,000千円	1,170,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料手当	216,115千円	220,576千円
賞与引当金繰入額	25,905千円	25,778千円
退職給付費用	6,696千円	9,681千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	1,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	1,632,212千円	2,308,942千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	452,719千円	52,730千円
有価証券勘定	15,461千円	15,463千円
その他	千円	27,303千円
現金及び現金同等物	1,194,954千円	2,298,978千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月10日	資本剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,317,891	737,954	114,762	4,170,608	5,749	4,176,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	3,318,179	737,954	114,762	4,170,896	5,749	4,176,646
セグメント利益又は損失( )	175,394	8,622	58,184	242,201	960	241,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	242,201
「その他」の区分の損失( )	960
セグメント間取引消去	4,200
全社費用(注)	98,186
四半期連結損益計算書の営業利益	147,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,427,448	660,744	110,774	4,198,968	7,478	4,206,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372			372		372
計	3,427,820	660,744	110,774	4,199,340	7,478	4,206,818
セグメント利益又は損失( )	207,983	10,318	60,313	278,616	653	279,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	278,616
「その他」の区分の利益	653
セグメント間取引消去	4,200
全社費用(注)	103,872
四半期連結損益計算書の営業利益	179,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,839	219,644
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,839	219,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。